

2019年、 地方自治をめぐる運動の焦点 —「2040構想」とその対抗軸を探る

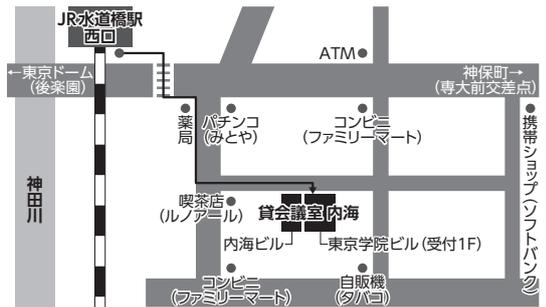
第42回 自治体政策セミナー in 東京

社会保障の度重なる改悪がつづくもとの、総務省は今後も人口減少が進むことを前提に、自治体の役割を全面的に改変してしまう「自治体戦略2040構想」を打ち出しました。そこに未来はあるのでしょうか？ 住民誰もが安心して生活しつづけられる地域をつくるために、自治体は今、何をなすべきなのでしょう—2つの講演と参加者のみなさんの討論で明らかにします。

●日時 2019年2月2日①13:00～2月3日②正午

●会場 貸会議室・内海「東京学院ビル」3階会議室
東京都千代田区神田三崎町3-6-15 (JR 水道橋駅西口徒歩1分)
TEL 03-3261-0017

●参加費 一般参加 10,000円
自治体問題研究所個人会員 8,000円
1日のみ参加 6,000円 (一般・会員とも)



●定員 100名 (事前申し込み順)

2月2日① 13:00～17:00 講義①



徹底解明！「自治体戦略2040構想」の ねらいと対抗構想

講師：自治体問題研究所理事長・京都大学大学院教授 岡田知弘

総務省「自治体戦略2040構想」とは何か—「地方自治解体」にも行きつく驚くべき内容を、その背景も含め明らかにします。そのうえで、同構想の大前提となっている「人口減少宿命論」を批判的に検証し、一人ひとりの基本的人権と福祉の向上をめざす地方自治・地域再生の実践例にもとづく展望・対抗構想をさぐります。

2月3日② 9:00～正午 講義②



安倍政権の社会保障総改悪に対し、 住民生活守る自治体施策を考える

講師：立教大学教授 芝田英昭

消費税引き上げの口実とされながら改悪が進められていく社会保障—その現段階と今後の動向、「自治体戦略2040構想」での描かれ方、そしてそれに対し住民生活を守り、持続可能な地域社会をつくる自治体施策のポイントを、医療・介護分野を中心に考えます。

主催・問い合わせ先 自治体問題研究所 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階 TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933
E-mail info@jichiken.jp ホームページ <http://www.jichiken.jp/>

参加申込書

FAXなどで自治体問題研究所へお申し込みください。ホームページからも申し込むことができます。申込書を受け付け後、FAXで「確認とご送金のご案内」を差し上げます。ご宿泊は、恐れ入りますがご自身でお手配ください。

氏名		フリガナ		電話	
				FAX	
領収書宛名					
領収書送付先住所					
参加費区分	会員区分	自治体問題研究所の個人会員の方		一般参加の方	
	参加日程	<input type="checkbox"/> 2日間通し参加(8,000円)	<input type="checkbox"/> 2日間通し参加(10,000円)	<input type="checkbox"/> 2月2日(土)のみ参加(6,000円)	<input type="checkbox"/> 2月2日(土)のみ参加(6,000円)
		<input type="checkbox"/> 2月3日(日)のみ参加(6,000円)	<input type="checkbox"/> 2月3日(日)のみ参加(6,000円)	<input type="checkbox"/> 2月3日(日)のみ参加(6,000円)	<input type="checkbox"/> 2月3日(日)のみ参加(6,000円)

※当日のお渡しでも良い場合はその旨お書きください。

いずれかの□に✓をおつけください。(□→☑)